

2015年11月11日 記者会見 質疑応答（東京）

発表内容：2016年3月期 第2四半期決算について

日 時：2015年11月11日（水） 15時30分～16時21分

場 所：日本銀行 金融記者クラブ（東京）

発表者：代表執行役社長 東和浩、執行役 野村眞、執行役 増田賢一郎

【質疑応答】

- Q. 中国の経済成長の減速や資源価格の下落を受けて、銀行の業績やビジネスにどんな影響が出ているか。**
- A. 中国に関連する債権等を保有していないことから、その点について直接的な影響はありません。一方で、中国との貿易を行っている一部の中小企業について業績悪化が確認されています。今や進出先は中国だけでなく、ASEAN諸国にも広がっており、業種も製造業だけでなくサービス業も含め、たくさんの企業が進出しています。中国の経済成長の減速が、間接的に日本に波及してくることについては注意深く見ていかなければいけないと感じています。
- Q. 政策保有株式を大きく減らしてきているが今後の方針は。**
- A. 政策保有株式は、今までに大幅に減少させてきたという自負があります。また、現状でも毎年残高は減少しており、今後も財務体力を超えた保有は行わず、可能な限り株価変動リスクを縮減させていく方針です。他にも、従業員の年金に組み入れている退職給付信託に設定している株式も、年金資産をより健全化すべく、現金化等を進めてきたところです。
- Q. 与信関係費用について今回押下げ圧力が強いようだが、これは想定範囲内であるのか。それとも戻入益が続いていた去年までの状況から明らかに転換し始めているのか。**
- A. 戻入益を計上し続けている去年までが特別な状況であると認識している。戻入が一巡したことは、期初想定した通りであり、現状が悪化しているとは思っていません。
- Q. 中国景気の減速による中小企業の業績悪化が与信関係費用に影響しているのか。**
- A. 引当金については一部の債権について債務者区分を見直したことにより増加しました。一部の中小企業については業績悪化が確認されており、中国経済の影響は注視しなければならないと感じています。ただし、マクロ指標を見ても、企業倒産は落ち着いており、当社の全体的なポートフォリオについても悪化しているということではありません。
- Q. 与信コストは巡航速度に入ってきたという認識か。**
- A. どのような水準が巡航速度なのかは判断が難しいですが、現状の与信費用比率は、まだ低い水準ではないかと考えています。
- Q. 与信費用について、上期に個別引当金が増加しているが、一般的に良く知られているような企業向けなのか。**
- A. そのような会社での引当て増加ではありません。主に非上場会社です。

- Q. 政策保有株式について、りそなは保有株の簿価が非常に低いため、配当利回りを考えると継続的に保有していても運用上、悪いものではないと思う。特に退職給付信託の場合、アセットアロケーションの観点から無理矢理売却することが良くない場面もあるかと思うが、どのように考えているのか。
- A. 退職給付信託は従業員の財産であり、相場変動の影響をなるべく小さくすることが望ましいという考えのもと、リスク削減を実施してきた。従前から取り組んできたテーマであり、引続き丁寧に対応していきたいと考えています。
- Q. 貸出金の利ざや低下に歯止めがきかない状況だが、現状の認識と今後の見通しは。
- A. お客さまに対し、「りそな」ならではの付加価値をご提供させていただくことにより、他社との差別化を図っていくことが大切だと考えています。例えば、事業承継といった信託機能をご活用いただくことや、住宅ローンのお借入れに際し、病気等の将来の不安をカバーできる「団信革命」という商品を選択されるお客さまが増えています。
- Q. 債券・株式の相場動向に対するオペレーションの考え方について。
- A. ETFは、8月以降の相場のボラティリティが上がった局面で、ポジションを縮小しました。下期も相場環境に応じて、適切に対応を行っていきたくと考えています。米国では利上げの可能性が高まっており、丁寧な運用が必要だと考えています。
- Q. 公的資金完済したので政治献金についてはどのように考えているのか。
- A. 公的資金を6月に返済を完了したばかりですので、まったく考えておりません。
- Q. 業務粗利益について今年の2月に発表した中期経営計画で、18年3月期に6,000億円という目標を掲げているが、今回は若干下回っている。手応えは。
- A. 利ざやの低下はあるものの、ビジネスは順調に推移していると認識しています。法人分野における設備資金需要がリーマンショック以降、昨年ぐらいから特に強い傾向が続いています。設備資金をご提供することは、工場建設や土地の確保などでビジネスマッチングや不動産の仲介など、「りそな」ならではの付加価値を感じていただける分野でもあります。個人分野でも、保険販売が堅調に推移していることや、遺言執行に際して、りそなの不動産機能をご活用いただく機会が増えてきています。お客さまの悩みに応えるようなサービスを提供し、フィービジネスにつなげていくことが大切だと考えています。
- Q. 国債の保有残高が3.6兆円となり減少トレンドになっている。金利リスクなどストレスを想定した対応か。
- A. 満期保有目的の債券は、一定の預金に対する運用として今後もしっかり量を確保する予定です。その他有価証券に含まれる国債は、収益性やデュレーション・BPVなどの指標を確認しながら、残高をコントロールしています。
- Q. 業種別のリスク管理債権では、「その他」が2015年3月末比増加している。特定の業種が増加しているようなトレンドはあるのか。
- A. 個別の事象です。

Q. フィービジネスで決済関係が増加しているようだが、決済サービスの拡充による効果なのか。

A. 決済サービスの24時間365日化を進めており、お客さまが「りそな」ならではの付加価値を感じ、使い続けていただいていることが要因だと考えています。4月にサービスを開始したばかりではあるが、利用実績からグループ間の振り込みが増加傾向にあることは確認できています。

Q. 政策保有株式について具体的な数値目標は。

A. 資本対比、総資産における株式比率を踏まえた運営の中で、株価変動リスクの縮減を進めてきており、今後もその方針に変更はありません。

Q. 地域金融機関との再編について。

A. 地域金融機関とはWIN-WINの関係を作っていきたいというスタンスに変化はありません。例えば、M&Aに関し、23行と提携しています。地域における事業承継に関するニーズに対して、当社のネットワークを活かし、首都圏・関西圏で活動している取引先を地域金融機関のお取引先に紹介するといったものです。このようなWIN-WINの関係を築ける提携を当社からも積極的に進めており、ポジティブに受け止めていただいています。

Q. 投資信託の販売額は毎年堅調に増加しているが、残高は増加しておらず、ニューマネーは取り込めていないのか。

A. 市場価格の影響による残高減少が、販売から解約を差し引いた純流入を上回った結果、残高が減少しました。

以 上